

平成 21 年 5 月 1 日現在

研究種目：基盤研究 (A)
 研究期間：平成 18 年度～21 年度
 課題番号：18209018
 研究課題名 (和文)：
 健康・医療情報の適切な創出・伝達・利用を促進する社会的基盤整備に関する研究
 研究課題名 (英文)：Research on the development of infrastructure for creation, communication and utilization of healthcare information.
 研究代表者：京都大学・医学研究科・教授 中山 健夫 (NAKAYAMA TAKEO)
 研究者番号：7021 7933

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：境界医学・医療社会学

キーワード：医療情報学、医療制度、医療情報、インターネット、医療機能、ヘルス・リテラシー、教育・啓発、プログラム

1. 研究計画の概要

健康・医療、生活安全は現代人の最大関心事の一つであるが、日常には様々の情報が氾濫し、その信頼性を判断することの困難さは増大している。医療・医学や健康科学の急速な進展は、患者や生活者の立場からはその内実が容易には理解し難く、十分な信頼と安心を以ってそれらの恩恵を受けるには至っていない。個人が疾病罹患時の医療資源利用、またはセルフケアをはじめとする保健行動を適切に行なうために、情報を適切に活用し行動へ繋げる能力、すなわち医療・健康に関する情報リテラシーまたはヘルス・リテラシーの重要性が注目されている。1990 年代半ば以降、疫学を基盤とする「根拠に基づく医療 (EBM)」が普及しつつある。マスメディア・インターネット上の健康・医療情報の質評価に際して、海外では様々な形で EBM の考え方が活用されており、国内でも実証的な検討が必要とされている。

海外のヘルス・リテラシーは「読み書き」能力が基本であるが識字率の高いわが国では、適切なセルフケア行動や治療・診断的介入の損得 (益と害の勘案)、コスト意識や医療の不確実性 (確率論) など、情報のより深い理解力をヘルス・リテラシーの概念形成に考慮する必要がある。このようなリテラシーの向上が患者・生活者のセルフケア・受診行動に影響し、医療資源の浪費や医療費増大への抑止となる可能性も検討する価値がある。

本研究では次の 5 課題を設定し、健康・医療情報の適切な創出・伝達・利用を促進するための社会的基盤整備に向けて研究を進める。

- ① 日本における健康・医療領域の情報 (ヘルス) リテラシーの概念形成と評価法の開発
- ② 患者・生活者の情報探索・理解能力・意思決

定・行動への影響に関する実態調査

- ③ マスメディア、特に新聞における健康・医療情報の評価と国際比較
- ④ インターネット上の健康・医療情報の伝達形式・質の評価と改善策の提案・普及
- ⑤ 生活者の情報 (ヘルス) リテラシー向上支援プログラム (体験学習、Web システム) の開発と介入研究による有効性の検証

2. 研究の進捗状況

日本における健康・医療領域のヘルス・リテラシーの概念形成に関して、先行研究レビュー、新たな論考をまとめて雑誌特集号の編集を担当 (からだの科学 (2006 年 9 月号))。

NPO インターネット医療協議会 (JIMA) による Eヘルス倫理コード ver. 2 (コンテンツ、コミュニケーション、ケア、サービス、コマース、プライバシー-6 領域) を用いて、前立腺がん検診に関する Web 情報を評価。Google、Yahoo! による「前立腺がん検診」の検索結果で上位 50 位内のページの運営主体者で最多は市区町村自治体等の公的機関。前立腺がん検診の benefit と risk の双方の情報提供を行っているサイトは少ない。併せて Eヘルス倫理コード version 2 の英語版を開発した。

オーストラリア・ニューキャッスル大学を訪問し、新聞記事における健康・医療情報の評価プロジェクト・"Media☆Doctor" について情報を得た。

義務教育レベルからのリテラシー学習の重要性の認識により、健康・医療情報の提供の現状について全教科の教科書 427 冊を対象とした実証研究を実施した。調査者 2 名が独自に採録したものを突合し、合意を得た後に分析対象として計 21, 836 件 (小学校 7, 016 件、中学校 14, 823 件) を抽出し、

性教育と葬送儀礼の記述について学会発表を実施。義務教育における健康情報リテラシーの教育プログラムの開発に向けて、京都大学ジュニアキャンパス（平成19年9月29日）においてパイロット・プログラムを提供した（中学生11人、保護者6人参加）。新聞広告を素材として小集団討議を行い、疫学的概念の基礎（分母・分子、バイアス、交絡、比較の意義など）を解説した。プログラムに対する積極的な興味と好奇心が感想からうかがわれた。

医療制度改革の行動目標の一つ「医療情報の提供による適切な医療の選択の支援」に照らして、都道府県による情報提供の視点から評価した。各都道府県のサイトにアクセスしトップページから該当する病院・診療所等の医療機能情報の有無を調べた（平成20年4月1日から5日）。医療機能情報提供制度（平成19年度～）に関して、都道府県は平成20年度中に情報提供を開始する必要があるが、自治体の情報コンテンツ、アクセスビリティには大きな差があった。

ユーザー数の多い一般向け健康・医療関係サイト（<http://www.qlife.co.jp/>）において、イラストレーションとストーリーを組み合わせたヘルス・リテラシー向上プログラムのパイロット版を開発した。

3. 現在までの達成度

② おおむね順調に進展している。

4. 今後の研究の推進方策

最終年度（平成21年度）は、Web上で開発中のヘルス・リテラシー向上プログラムのコンテンツとユーザビリティを向上させる。その後、介入研究の予備調査を実施し、本プログラムの有効性、受容性の評価を進める。

5. 代表的な研究成果（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

1. Akamatsu R, Naito M, Nakayama T. Characteristics of reporting diabetes mellitus research results in Japanese newspapers. *Bioscience trend* (in press)
2. Takahashi Y, Uchida C, Miyaki K, Sakai M, Shimbo T, Nakayama T. Potential benefits and harms of a peer support social network service on the Internet for people with depressive tendencies: qualitative content analysis and social network analysis. *Journal of Medical Internet Research*. (in press)
3. Takahashi Y, Nakayama T, Miyaki K. Analysis of News of the Japanese Asbestos Panic: A supposedly resolved issue that turned out to be a time bomb. *Journal of Public Health*. 2007;29(1):62-9.
4. Naito M, Nakayama T, Hamajima N. Health

literacy education for children:

Acceptability of a school-based program in oral health. *Journal of Oral Science*. 2007;49(1):53-9.

5. 高下梓, 宮崎貴久子, 根本秀美, 宗村弥生, 中山健夫. 小学校保健教科書における「心の健康」の記載状況とその変遷. *日本保健医療行動科学会年報*. 2006;21:189-196.

〔学会発表〕（計3件）

1. 杉森裕樹, 大神英一, 高安令子, 保田明夫, 右京陽子, 中山健夫. ヘルスリテラシー医療用語の認知度と主観的健康度の関連性の検討. 日本公衆衛生学会, 2008年11月6日, 福岡.
2. 保田明夫, 杉森裕樹, 高橋敏子, 田辺則子, 栗山真理子, 生崎実, 中山健夫. 患者・消費者の適切な医療参加に向けた感染症に関する電話相談のテキストマイニング. 日本公衆衛生学会, 2008年11月6日, 福岡.
3. 高橋由光, 大浦智子, 三木健二, 杉森裕樹, 吉池信男, 内藤真理子, 赤松利恵, 宮木幸一, 新保卓郎, 中山健夫. 健康・医療に関する情報取得におけるインターネットの利用状況. 日本公衆衛生学会, 2008年11月6日, 福岡.

〔図書〕（計3件）

1. 中山健夫. 健康と医療の情報を読み解く: 健康情報学への招待. 丸善出版, 2008.
2. 中山健夫 (監修), ヘルスコミュニケーション実践ガイド. 日本評論社, 2008.
3. 杉森裕樹・中山健夫 (編). からだの科学 (2006年9月号) 特別企画: IT時代のヘルスリテラシー. 日本評論社, 2006

〔その他〕

1. 産経新聞 「白インゲン豆ダイエット: 健康番組の危うさ」 2006年5月30日
2. 朝日新聞 「ずさんな実験データ: だまされぬ6つのヒント」 2007年2月13日
3. 産経新聞 「それってホント? 健康情報」連載20回 2008年5月~8月
4. 日本経済新聞 「医師の手引書・診療ガイドライン・(難しいけど) 患者も活用・医師と情報共有・信頼関係築く」 2008年5月18日
5. 朝日新聞 「賢い患者になるために: ネット検索3つのポイント・診療ガイドラインを知るのも重要」 2008年12月16日

ホームページ

<http://square.umin.ac.jp/healthim/>